

関西ESCO協会 発表資料

令和6年1月23日(火)

広陵町企画総務部総合政策課 兼 公民連携推進室 藤本

Contents

本日お話すること

1

全体スケジュール

2

Section 1 ー 構想・サウンディング ー

3

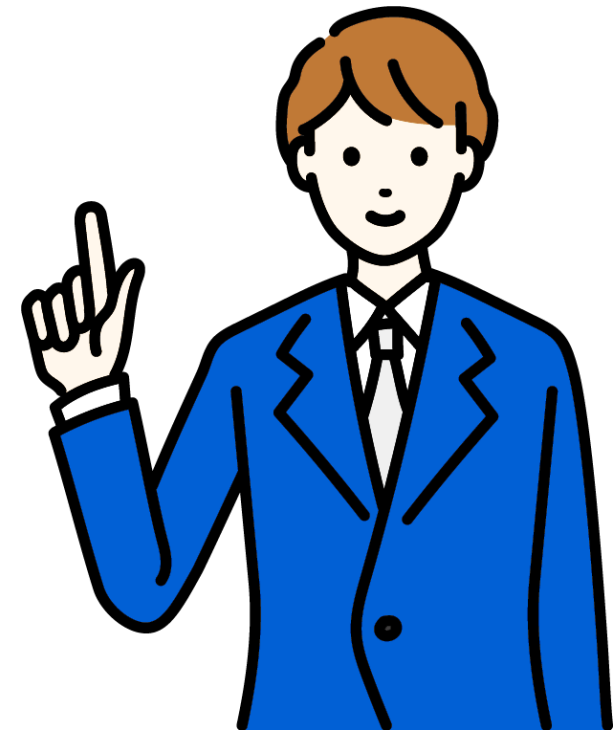
Section 2 ー プロポーザル ～ 詳細調査 ー

4

Section 3 ー 契約 ～ 着手 ー

5

Section 4 ー その他・波及的效果 ー



■ R3 年度

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係課協議		●										
サウンディング				●	→							
プロポーザル											●	
事業者決定												●

Section 1

■ R4 年度

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協定締結	●											
詳細調査	●	→										
契約						●						
工事着手						●	→					

Section 2

Section 3



事前構想

《現状》

- ・ 水冷チラーと温水ボイラーによる集中型空調方式
- ・ 設置から約20年経過
- ・ 一度もオーバーホールせず
- ・ 配管劣化で天井裏から漏水



Process.1

企画担当課で例年募集している、「公民連携による案件蘇生事業の募集」に庁舎管理担当課が応募



Process.2

関係課によるMT

(課題共有 → 公民連携手法による課題解決の検討 → 方針案の決定)



Process.3

サウンディング型市場調査の実施



サウンディング



Process.1

関係課との事前MTにてサウンディングで聞き取りする内容を決定

- ・ 熱源方式
- ・ ESCO事業の可能性
- ・ ZEB改修の可能性
- ・ 補助金充当の可能性
- ・ **その他庁舎改修の可能性（広陵モデル）**
→ 採点加算業務として公募した場合、応じていただける可能性があるか



Process.2

サウンディング資料作成・公募・営業活動（15社程度TEL）・結果とりまとめ（企画担当課主導）



Process.3

サウンディング結果を踏まえ関係部長協議（企画担当課主導）



Process.4

Process.3により決定した事項（個別型・残照明の全LED化・地下更衣室の環境改善・UPS更新）にて、前回サウンディング参加事業者に呼びかけし、2回目のサウンディングを実施。



Process.5

Process.4により得られた見積金額と公共積算額を比較し、VFMが発生することを確認



サウンディング



Result

《サウンディング参加事業者数》
1回目：6者 2回目：4者

《項目》

- 金額：1億6,500万円（税抜）
- 熱源方式：個別型空調方式
- 供給熱源：EHP
- その他庁舎改修

・ UPS（無停電装置）の移設

・ 地下更衣室の環境改善

※必須項目として設定

・ 既設カーテン新調

・ 会議室カーペット新調

・ 給湯室の電気温水器及びIHコンロへの更新

・ 地下通路部分（壁・天井）の塗装

・ 1階通路部分天井の塗装

・ 浄書計算室のPタイル修繕

※選択式の加点項目として設定



プロポーザル



Process.1

プロポーザルの実施

→外部委員に「一般社団法人 省エネプラットフォーム協会」から
エネルギー診断士の方に参画いただき、技術的観点から審査いただいた。



Result

受託者：東芝エレベータ株式会社 関西支社

空調設備及び照明LED化の他

- ・ ウイルス抑制UV照射器の設置（窓口記載台・各階EVホール）
- ・ 太陽光システム設置（通常時：自家消費 停電時：非常用電源）
- ・ 遮熱フィルム貼付（省エネ化・災害時の飛散防止化）
- ・ 会議室カーペット新調
- ・ 給湯室電気温水器及びIHコンロ更新
- ・ 地下通路塗装
- ・ 外部室外機防草シート施工
- ・ 1階通路天井張替（木質部分をジプトーンへ貼り替え）
- ・ 浄書計算室床Pタイル貼り替え





協定



詳細調査



Process.1

工事着工前の事前調査を実施するための根拠として、基本協定書を締結
→ 自治体によっては、締結せずに募集要領を担保に実施



Process.1

エネルギー管理計画書の策定や国庫補助金申請に際しての詳細調査を実施
2週間に1回程度定例会を実施し、協議を重ねることで要求水準を満たすように対応

- 施工箇所に石綿が含有していることが発覚したため、プロポーザル公募資料のリスク分担表及び協議により、契約変更し対応
(除去工事：約1,500万円)
- 一部の会議室 カーテン交換
- 町長室 応接セット交換・カーテン交換



契約



着手



Process.1

契約締結（経済産業省のHPにひな形掲載）



Process.1

1 週間に 1 回程度定例会を実施・庁舎管理担当課に技術職員が在籍していないことから、他部局の技術職員を定例会に同席できるように調整



Result

《事業費》



総事業費：18,413万円
(うち追加費用2,013万円)

《補助金》



金額：42,863,000円
既存建築物省エネ化推進事業に係る
国庫補助金 (国土交通省)

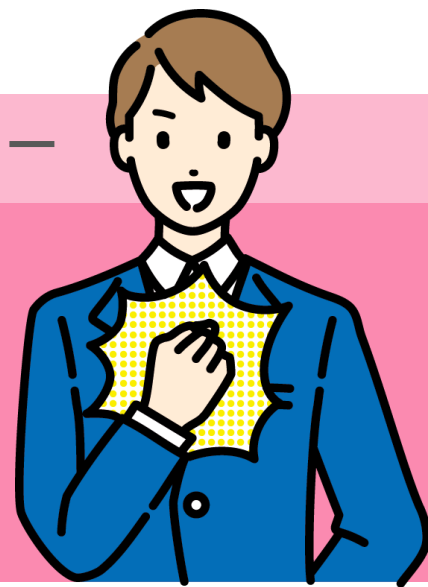
An illustration of a middle-aged man with grey hair and a mustache, wearing a grey suit, white shirt, and dark tie. He is sitting behind a brown desk with his hands clasped in front of him. A small white rectangular object, possibly a tablet or a book, is on the desk to his left.

– 管理職員の变化 –

- 目に見えないコストを意識するようになった
- 設計&施工が必要な業務について「性能発注」を意識するようになった

– 担当職員の变化 –

- 事業構想段階で性能発注を意識するようになった
- 公民連携による手法が浸透し、事業構想段階での視野が広がった



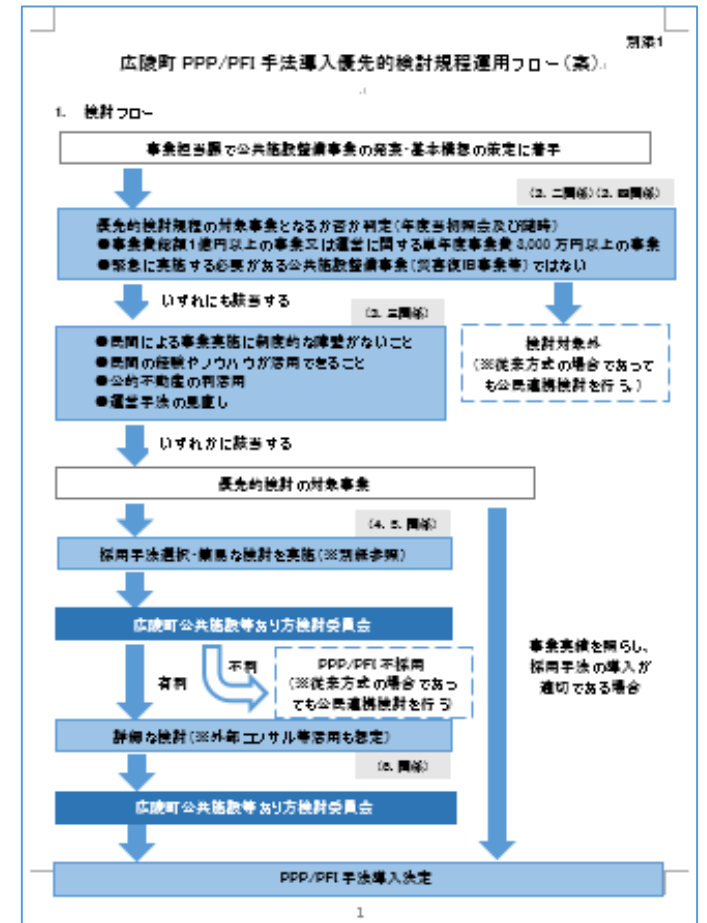
令和4年3月に

「**広陵町PPP/PFI優先的検討規定**」を策定①事業費**1**億円以上の事業②運営に関する単年度事業費**3,000**万円以上の事業

①民間による事業実施に制度的な障壁がないこと

②民間の経験やノウハウが活用できること

③公的不動産の利活用

PPP/PFI優先的検討規定の対象事業→簡易検討を行い**VFM**が出た場合は、詳細検討を行う。

PPP/PFI手法導入フロー図

別添2

PPP/PFI 検討調書(案)

1 対象事業の特定

項目	内容
①事業名	
②担当部署	
③事業目的	
④事業内容	
⑤事業の必要性	

2 簡易な検討(定性評価)

項目	内容
①民間による事業実施に制度的な障壁がないこと	■
②民間の経験やノウハウが活用できること	■
③行政職員の業務負担の軽減が期待できること	■

表

3 簡易な検討(定量評価)

	従来型手法	選択した PPP 手法 (〇〇方式)
①整備等費用 (運営費除く)		
《算出根拠》		
②運営費等費用		
《算出根拠》		
③利用料金収入		
《算出根拠》		
④資金調達費用		
《算出根拠》		
⑤調査等費用		
《算出根拠》		
⑥税金		
《算出根拠》		
⑦税引後損益		
《算出根拠》		
⑧合計		
⑨合計(現在価値)		
⑩財政支出削減率 (VFM 試算)		
⑪その他 (前提条件等)		

裏

①簡易検討

PPP/PFI手法の検討を行うに当たり、「広陵町PPP/PFI手法導入優先的検討規定」の別添2に基づき実施

②費用総額の比較

従来型手法とPPP/PFIの簡易検討結果における費用総額を比較し、総合的に判断

③詳細検討

民間事業者等とのサウンディング型市場調査により、要求事項やリスク分担等の検討を行い、併せて、費用総額を比較し、総合的に判断

公民連携事業の募集中

現在、総合政策課にて公民連携にて課題解決や業務改善に繋がる可能性がある事業を募集中！



事業費が少額でもOK！



課内で全然方針が固まっていなくてもOK！

一緒に考えさせていただきます！

事務連絡

令和5年4月5日

各課（かい）長 殿

総合政策課長 芝 賢 明

令和5年度における公民連携（PPP/PFI）事業の実施について（照会）

このことについて、当町では、施設を経営的な視点で捉え施設経費の削減や、施設の最大限の利活用を図るファシリティマネジメントを推進しており、現在までに、「民間連携事業（逆プロボ）」、「公的不動産の利活用（PRE）事業」及び「空調ESCO事業」などさまざまな公民連携事業を導入しています。

また、令和4年度に改訂した「広陵町公共施設等総合管理計画」においても、引き続き、公共施設等の有効活用や多様化する住民ニーズ等に適切に対応するため、当該事業の積極的な導入をめざしていくこととしています。

つきましては、令和5年度以降においてソフト事業を含む公民連携事業の導入を検討されている施設（課）がありましたら、別紙報告書を作成していただき、提出いただきますようお願いいたします。

記

- 1 提出期限 令和5年5月15日（月）正午
- 2 提出先 総合政策課メールボックス（ローカルメール）
- 3 提出物 令和5年度における公民連携（PPP/PFI）事業報告書

ご静聴ありがとうございました

